

連携型省エネ船開発・普及に向けた検討会の開催について

1. 背景・目的

我が国は令和2年10月に2050年のカーボンニュートラル実現の目標を掲げたところであり、あらゆる分野において、これまで以上に省エネ・省CO₂化に向けた取り組みの強化が求められている。このため、国土交通省海事局は昨年4月に「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」を設置し、有識者や業界関係者とともに今後の取組方策等について、検討を行ってきた。昨年末には「とりまとめ」を公表し、その中では、荷主等とも連携して省エネ・省CO₂をさらに高度化した「連携型省エネ船」の開発・普及を進めることや、内航船の燃費性能等の見える化を進めていく旨の方針を示している。

連携型省エネ船については、適用される船型やサイズ等によって、取り入れる技術や構成も異なってくることから「連携型省エネ船開発・普及に向けた検討会」を設置し、ユーザーニーズも取り込みつつ、コンセプトの検討及び具体的なモデル船の開発・提示を行うことで、連携型省エネ船の普及を図り内航海運の省エネ・省CO₂化を進めていくことが必要である。

2. 検討内容

- (1) 連携型省エネ船の検討
 - ・連携型省エネ船のコンセプトの検討
 - ・コンセプトを踏まえた代表的なモデル船の設計
- (2) その他内航船の省エネ・省CO₂の推進に必要な検討

上記の項目の検討に当たっては、内航海運事業者、造船所、荷主等からヒアリング等を行い、検討に反映させることとする。

3. 検討会の構成

- ・内航海運事業者
- ・造船・船用工業事業者
- ・鉄道・運輸機構
- ・海上技術安全研究所
- ・その他検討に必要な者

4. スケジュール等

令和4年度内でのとりまとめを目指す。

また、令和4年中に開催を予定している「内航カーボンニュートラルの推進に向けた検討会」に検討状況・結果について適宜情報共有を行う。